

2024年10月8日 静岡新聞 特集記事より

# 静岡市議会 進まぬ改革 薄れる存在感



まつや清 (葵区選出)

■ 偏る質問登壇回数

市民の生活に関わる課題や、予算での税金の使い道について、市の方針や市長の考えを本会議でただすことも議員の役割の一つ。前回の改選以降にあった市議会での総括質問の登壇回数(代表質問の登壇を含む)を見ると、定例会全14回で登壇していたのは第2会派創生静岡の1人と共産党市議団の全4人、緑の党の1人だった。10回以上登壇したのは創生静岡に2人、連合系の議員でつくる志政会に2人。1〜9回が計33人だった。

一方、この3年半で1度も登壇しなかった議員は最大会派自民党市議団に4人いた。

静岡市議会の総括質問の時間は会派の議席数によって配分され、時間内であれば人数や1人の質問時間に制限はない。議会事務局によると、現在の配分時間は自民党市議団が268分、創生静岡103分、志政会70分、公明党市議会70分、共産党市



特集記事全文

議団59分。1人会派の緑の党と街づくり研究会はそれぞれ15分となっている。ほとんどの会派が時間いっぱいを使うが、自民党市議団は持ち時間を余らせることが多いという。

ただ、来年1月運用開始予定の「災害時総合情報サイト」など質問の無にかかわらず議員の提案で動き出した事業もあり、仕掛け人の議員の1人は「質問することが目的ではない。当局と調整を重ね、施策を実現していくことが大切だ」と主張する。一方で、「本会議での活動が議員活動の基本」と指摘する議員もいる。10回以上登壇した議員の1人は「当局の答弁ありきではなく、市民の代表として、たとえ少数でも有権者から拾い上げた意見や要望を公の場で発信することに意味がある」と語る。

まつや清 質問回数断トツ1位 29回!

定例会での総括質問14回と追加議案、緊急議会でも質問は可能です。まつやは、4年間で合計29回質問(登壇)しています。

本会議総括質問での会派別の登壇数	0回	1~4回	5~9回	10~13回	14回
自民党市議団	4人	16人	3人		
創生静岡		1人	4人	2人	1人
志政会		3人		2人	
公明党市議会		2人	3人		
共産党市議団					4人
緑の党					1人
街づくり		1人			

4年間の定例会14回のうちの質問回数(登壇数)・会派別内訳

## 発信力も No.1 ぜひ、まつやの実績、主張、質問をチェックして

まつや清 公式HP



まつや清 選挙.com



まつや清 ブログ



まつや清 youtube



### 市議会 最終議会に注目!

- <本会議>
  - 2/17 2/18 2/19 2/20
  - 総括質問(会派代表・個人質問)
- <常任委員会>
  - 2/25 2/26
  - 総務会・企業消防・市民環境教育
  - 2/27 2/28
  - 厚生・観光文化経済・都市建設
- <本会議>
  - 3/6 議案上程・委員長報告・質疑・討論・表決



# 静岡市議会 11月議会 まつや清 総括質問

## 1. ジェンダー平等・多様な生き方が尊重される社会について

### 静岡市住民登録 事実婚夫妻116組 市議会で報告

静岡市は、同一世帯で住民登録している事実婚の夫妻が市内に116組いると明らかにした。29日の市議会では松谷清さん（緑の党）の総括質問に市川靖剛市民局長が答えた。

10月の衆院選で選択的夫婦別姓が争点の一つになったが、現状の法律婚では姓をどちらかに変えなければならぬため、事実婚を選択する人もいる。

市川市民局長によると、今月21日時点で住民票の世帯主との続柄に「妻（未婚）」と記されている女性は98人、「夫（未婚）」の男性は18人。同じ世帯で住民登録している人に限るため、単身赴任などで別に住んでいる人らを含めると実態はさらに多い可能性がある。

事実婚や性的少数者（LGBT）らのカップルを公的に認めるパートナーシップ宣誓制度を利用しているカップルは同日時点で39組という。

市によると、市職員で仕事の時に旧姓を使っている人は2009年度の42人（すべて女性）から増え続け、現在は201人（女性192人、男性9人）と15年間で5倍弱となっている。（山田晃史）

2024年11月30日 中日新聞

# 静岡市議会 11月議会 まつや清 総括質問

## 2. アリーナ建設と財政課題について

### 市長アリーナ整備に自信

#### 運営者未決なら「撤退」

#### 静岡市議会総括質問

静岡市議会11月定例会は29日、総括質問を行い7氏が登壇した。難波喬司市長はJR東静岡駅北側に整備を計画している多目的アリーナについて「誰も運営者がいなければ撤退する」と述べた。事業手法として採用している民間資金活用による社会資本整備（PFI）方式の一つ「BTコンセッション方式」での整備に強い自信を示した格好だ。松谷清氏（緑の党）への答弁。

BTコンセッション方式は、民間事業者が市の財政負担や金融機関からの借り入れにより建設資金を調達し、アリーナ完成後に市に所有権を移転。事業者が30年など決められた運営権対価を市にあらかじめ支払った上で運営する手法。市側には、約300億円と見込む建設費用に運営権対価を充てることで負担を軽減できる利点がある。10月に公表したアリーナ基本計画案で同事業手法を採用し、2025・26年度に事業者を募集、選定すると明記した。

難波市長は、松谷氏に「運

営権対価（の金額）が市の想定通りでなかった場合、事業から撤退する覚悟があるのか」と問われたのに対し、「運営権（対価）を求めてBTコンセッションを出して、誰も運営者がいなかったら撤退する。当たり前だ」と述べた。事業者が提案することになっている運営権対価の金額については言及しなかった。

一方、岡山卓史総合政策局長はアリーナの建設から30年間の運営で1455億円に上るとする所得誘発額の試算を改めて説明し、「人口減少や物価高騰に起因する将来の不確実性をリスクとして考慮した場合でも初期投資額の300億円を大きく超える十分な経済効果がある」と強調した。（政治部・尾原素也）

2024年11月30日 静岡新聞